

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

フォローアップ用

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	土浦市	国調人口 (H17. 10. 1現在)	144,060
構成団体名		職員数 (H19. 4. 1現在)	1,010

- 注 1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.92 (H18)	標準財政規模 (百万円)	26,366 (H18)
実質公債費比率 (%)	16.7 (H19)	地方債現在高 (百万円)	88,445 (H18)
経常収支比率 (%)	87.1 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	45,969 (H18)
実質収支比率 (%)	3.2 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	42,476 (H18)
		積立金現在高 (百万円)	12,577 (H18)

- 注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成18年2月20日] 合併に伴う主な行財政改革への取組 (1) 行政運営 ○行政評価の導入 ○行財政改革大綱の推進 ○新庁舎の建設 ○公共施設間高速ネットワークの整備 (2) 財政運営 ○行財政改革による財政の健全化 (3) 民間活力 ○効果的な民間委託の推進 ○PFIの検討

- 注 1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。
- 3 □にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	土浦市公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成19年度から平成23年度
既存計画との関係	第3次土浦市行財政改革大綱（平成18年度から平成22年度） 土浦市定員適正化計画（平成18年度から平成22年度）
公表の方法等	市ホームページ、予算提出時の議会説明
基本方針	今後の財政運営においては、歳入の伸びが見込めず、また義務的経費の増嵩が見られる状況であり、そのような中で本市の大きな課題が、公債費の抑制です。債務の縮減に努めることにより、平成18年度末の市債残高は884億円とピーク時に比べ133億円圧縮されましたが、依然として残高が多額であります。 また実質公債費比率についても全国市町村平均値（平成17年度）を上回っている状況であります。 つきましては、行財政改革の一環として本制度による公的資金補償金免除繰上償還を実施いたしたい。

- 注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	62	424	63	549
	補償金免除額	5	52	4	61
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額		158		158
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	155	175		330

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業債	18,682	153,041	59,376	231,099
	学校等教育施設等整備事業債	8,615	127,251	3,370	139,236
	一般公共事業債		56,911		56,911
	社会福祉施設整備事業債		10,933		10,933
	公園緑地事業債	6,401	9,585		15,986
	臨時河川等整備事業債	22,976	66,009		88,985
小 計 (A)		56,674	423,730	62,746	543,150
出 資 債 等 計	上水道一般会計出資債	5,386			5,386
小 計 (B)		5,386			5,386
合 計 (A)+(B)		62,060	423,730	62,746	548,536

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	学校教育施設等整備事業債		68,103		68,103
	一般単独（一般）事業債		88,970		88,970
	公営住宅建設事業債		658		658
					0
小 計 (A)			157,731		157,731
出 資 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)			157,731		157,731

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅建設事業	33,960	21,660		55,620
	臨時河川等整備事業	15,260	26,587		41,847
	臨時地方道整備事業	83,276	90,997		174,273
					0
小 計 (A)		132,496	139,244		271,740
出 資 債 等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		132,496	139,244		271,740

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本市の財政構造は、財政力指数は0.95と比較的高い水準にあり、今年度は、景気の一部回復に伴い法人税の伸びから平成2年度以来の不交付団体となりました。また、市債残高は、ピークの1,017億円から884億円と133億円の削減を図ってきました。</p> <p>しかし、公債費負担比率は18.2%・実質公債費比率は16.7%と類団の中でも高い水準にあり、経常収支比率も87.1%と前年より1.8%上昇し財政の硬直化が懸念されるなか、今後、駅前北地区市街地再開発事業・(仮称)朝日トンネル整備事業等の大規模事業が予定されており、また土地開発公社、住宅公社の健全化のためその保有土地の買戻し等、多額の市債発行等により更なる厳しい財政状況が予想されます。</p>
財政運営課題	<p>課 題 ① 市税の収納率の向上等自主財源の確保</p> <p>税の公平性確保と収入確保のため、各種の収納強化策及び収納機会の拡大により、市税の収納率向上を目指します。また、使用料等の自主財源確保を図ります。</p> <p>H18市税収納率 84.6% H23目標89.1% (過年度含む全税目計)</p>
	<p>課 題 ② 公債費負担比率・実質公債費比率の抑制</p> <p>プライマリーバランスを確保し市債残高を抑制し、同様に公営企業の経営健全化により一般会計負担削減を図り、公債費負担比率を抑制し、実質公債費比率は数値の上昇はあるものの18%以下を堅持します。</p>
	<p>課 題 ③ 経常収支比率の抑制</p> <p>行財政改革の推進により、徹底した事務事業の見直し、経費の節減合理化を図り、また、受益者負担の観点から使用料等を見直し、広告料等新たな自主財源の確保に努め、平成18年度の経常収支比率は下水道事業繰出基準改正により87.1になったところ、平成23年度には85.0を越えないようにします。</p>
	<p>課 題 ④ 土地開発公社・住宅公社の経営健全化</p> <p>土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の整理を行い経営の健全化を図ります。</p> <p>住宅公社については、早期解散を視野に長期保有地の処分・買戻しを検討、実施していきます。</p>
	<p>課 題 ⑤</p>
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (決算)	(計画第4年度)	(決算見込)	(計画第5年度)	見込
地方税	22,372,586	21,706,145	21,838,880	22,046,928	23,095,970	25,171,337	24,506,867	22,949,672	24,903,909	22,788,265	25,048,589	22,910,300
地方譲与税	2,371,270	2,449,302	2,943,452	3,086,615	3,636,897	2,675,515	2,445,201	2,341,106	2,541,477	2,300,442	2,541,477	2,447,000
地方特例交付金	833,664	781,111	767,912	799,348	617,646	151,081	248,938	243,624	154,000	217,307	154,000	154,000
地方交付税	3,442,992	3,123,977	2,311,579	2,229,975	2,345,601	1,229,079	1,274,526	2,234,439	1,044,487	3,627,587	1,030,952	2,095,600
小計(一般財源計)	29,020,512	28,060,535	27,861,823	28,162,866	29,696,114	29,227,012	28,475,532	27,768,841	28,643,873	28,933,601	28,775,018	27,606,900
分担金・負担金	358,760	380,915	423,551	423,850	433,011	539,402	556,389	572,972	473,437	511,432	477,935	786,700
使用料・手数料	1,470,749	1,547,666	1,548,685	1,554,762	1,286,829	1,316,582	1,325,090	1,326,992	1,348,707	1,265,029	1,351,809	1,179,100
国庫支出金	3,212,408	3,387,727	3,406,449	2,929,908	3,050,710	3,083,220	3,533,562	6,979,991	4,904,912	7,122,709	4,412,616	4,664,700
うち普通建設事業に係るもの	771,908	551,211	524,103	179,710	382,439	282,030	336,840	688,115	1,200,431	1,907,399	789,289	839,420
都道府県支出金	1,471,846	1,648,170	1,455,974	1,665,859	1,764,019	2,030,523	2,016,943	2,177,564	1,536,067	2,467,751	1,538,498	2,177,800
うち普通建設事業に係るもの	131,995	197,330	110,966	118,373	124,849	97,158	102,411	155,386	390,641	131,416	256,848	363,578
財産収入	159,671	60,311	96,085	90,407	32,240	53,586	83,558	318,775	62,944	43,810	62,944	42,678
寄附金	25,124	3,761	1,704	24,613	4,135	3,218	5,271	4,885	1	21,428	1	1
繰入金	940,740	2,035,744	1,867,548	1,423,628	719,543	1,213,371	1,312,784	1,347,478	164,085	463,082	335,931	335,931
繰越金	1,752,809	1,941,793	1,627,762	1,200,889	1,209,881	1,020,975	1,481,867	1,107,072	1	1,264,515	1	1
諸収入	1,193,873	1,252,210	4,741,047	5,191,798	5,126,455	5,409,987	5,364,419	4,837,699	4,791,754	3,697,189	1,991,754	1,991,754
うち特別会計からの貸付金返済額												
うち公社・三社からの貸付金返済額			3,500,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,828,930	3,800,000	2,552,190	1,000,000	1,000,000
地方債	4,909,100	4,971,400	4,442,900	2,635,200	2,439,500	3,063,200	3,237,300	5,270,100	3,177,000	5,783,700	3,789,200	6,932,000
特別区財政調整交付金												
歳入合計	44,515,592	45,290,232	47,473,528	45,303,780	45,762,437	46,961,076	47,392,715	51,712,369	45,102,781	51,574,246	42,735,707	45,717,565
人件費	a	9,137,904	9,075,308	9,250,457	9,407,835	9,295,949	9,044,514	8,874,236	9,488,520	8,997,315	9,476,203	9,075,756
うち職員給		6,750,373	6,643,377	6,727,713	6,649,347	6,580,793	6,389,040	6,205,188	6,006,195	6,506,177	5,854,722	6,562,898
物件費	b	6,708,148	6,741,621	6,770,608	6,738,495	6,415,936	6,392,297	6,360,532	5,661,644	6,789,186	6,059,893	6,799,370
維持補修費	c	839,431	836,884	849,407	832,571	784,451	733,867	734,572	815,571	857,849	905,563	862,996
a + b + c =	d	16,685,483	16,653,813	16,870,472	16,978,901	16,496,336	16,170,678	15,969,340	15,965,735	16,644,350	16,441,659	16,738,122
扶助費		3,789,064	4,496,373	4,979,646	5,175,624	5,562,185	5,979,267	6,515,458	6,890,689	6,266,722	8,699,674	6,511,124
補助費等		2,662,803	2,436,063	2,796,911	2,455,622	2,208,627	2,057,049	2,131,334	5,488,459	2,191,622	2,066,540	2,230,633
うち公営企業(法適)に対するもの												
普通建設事業費		6,717,948	5,314,397	4,708,695	2,869,312	2,727,416	3,624,265	4,936,184	6,486,956	5,021,496	6,713,010	5,500,015
うち補助事業費		2,358,944	1,414,408	1,330,942	352,752	652,196	779,962	904,384	1,217,843	1,267,434	2,741,970	1,388,213
うち単独事業費		4,359,004	3,899,989	3,377,753	2,516,560	2,075,220	2,844,303	4,031,800	5,269,113	3,754,062	3,971,040	4,111,802
災害復旧事業費									22,192		136,495	
失業対策事業費												
公債費		6,136,158	6,678,497	7,151,291	6,299,069	6,282,849	6,474,043	5,366,275	5,685,442	5,635,233	5,847,903	5,362,716
うち元金償還分		4,437,887	5,107,625	5,719,484	5,080,614	5,195,589	5,481,560	4,535,827	4,930,848	4,735,060	5,146,335	4,480,050
積立金		1,110,628	2,256,778	893,761	578,683	2,179,311	1,487,359	827,417	425,879	300,010	1,354,283	300,010
貸付金		346,370	359,810	3,811,759	4,070,410	4,043,450	4,359,750	4,376,670	3,811,718	3,914,500	2,660,190	1,114,500
うち特別会計への貸付金												
うち公社・三社への貸付金			3,500,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	2,552,190	1,000,000	1,000,000
繰出金		5,125,345	5,466,739	5,060,104	5,666,278	5,241,288	5,326,798	6,162,965	5,670,784	5,088,848	5,791,952	5,640,900
うち公営企業(法非適)に対するもの		2,937,336	3,130,197	2,476,216	2,994,876	2,651,600	2,539,106	3,124,600	2,566,193	2,498,802	2,365,225	2,407,541
その他							0	20,360	9,260	40,000	13,400	40,000
歳出合計	42,573,799	43,662,470	46,272,639	44,093,899	44,741,462	45,479,209	46,306,003	50,457,114	45,102,781	49,725,106	42,735,707	43,512,836

【財政指標等】

(単位：千円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度) (決算)	(計画第2年度) (決算)	(計画第3年度) (決算)	(計画第4年度)	(決算見込)	(計画第5年度)	見込
形式収支	1,941,793	1,627,762	1,200,889	1,209,881	1,020,975	1,481,867	1,107,072	1,264,515	0	1,860,583	0	0
実質収支	1,342,668	1,350,905	910,743	949,136	834,221	1,273,082	960,389	856,934	0	1,066,091	0	0
標準財政規模	28,164,809	26,084,094	25,568,102	26,117,209	26,365,501	26,960,110	28,391,635	28,024,993	27,245,186	28,562,992	27,389,866	27,774,700
財力指数	0.843	0.864	0.887	0.901	0.921	0.953	0.983	0.984	1.024	0.937	1.021	0.925
実質赤字比率 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 (%)	81.1	82.2	85.0	85.3	87.1	88.1	90.9	89.4	84.8	81.1	83.7	89.5
実質公債費比率 (%)	-	-	-	16.4	16.7	11.6	11.6	12.1	17.3	11.3	16.1	10.8
地方債現在高	52,569,853	52,433,628	51,157,044	48,724,629	45,968,540	43,550,180	42,251,653	42,590,905	40,540,744	43,228,271	39,857,880	45,537,271
積立金現在高	12,608,341	12,836,940	11,876,901	11,092,958	12,576,641	12,916,072	12,493,724	11,594,548	10,812,664	12,489,567	10,772,797	11,461,550
財政調整基金	3,012,174	4,105,673	3,273,054	2,757,328	3,707,183	4,864,635	4,872,291	4,786,894	759,241	4,335,599	423,313	4,672,294
減債基金	3,103,810	2,260,159	2,214,387	1,725,161	1,955,311	1,960,456	1,273,806	1,275,043	1,955,311	1,809,736	1,955,312	1,273,793
その他特定目的基金	6,492,357	6,471,108	6,389,460	6,610,469	6,914,147	6,090,981	6,347,627	5,532,611	8,098,112	6,344,232	8,394,172	5,515,463

IV 行政改革に関する施策

項目	具体的内容
1 合併予定市町村等にあってはその予定とこれに伴う行革内容	<p>将来像を「水・みどり・人がきらめく 安心のまち 活力のまち 土浦」とし、市民と行政との協働によるまちづくり、将来を展望した広域的なまちづくり、行財政改革による市民サービスの上の三つの基本姿勢で計画を推進します。</p> <p>行財政改革については、行政評価制度の導入・活用や電子市役所の推進等を検討します。</p>
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>課題③の経常収支比率抑制のため、平成18年2月の合併時職員数（全会計）は1,185人でしたが、退職者の増大や新規採用職員の抑制により、平成18年4月1日には1,146人と、合併時と比べると39人の減少となっています。その後は、平成20年4月1日1,083人、平成21年4月1日1,060人、平成22年4月1日1,044人、平成23年4月1日1,031人となっています。また、定員適正化計画による全会計職員数の純減目標は115人、▲10.03%で、事業量等に応じ、適正な人員配置をいたします。</p>
○ 給与のあり方	<p>平成18年度から、国家公務員の給与構造改革に準じた給与構造改革を実施しております。課題③の経常収支比率抑制のため、地域手当は10%の支給地域ですが、平成18年度は支給を見送り国より1年遅れで実施しましたが、今後の支給率の推移は財政状況を勘案しながら検討していきます（平成22年度は7%）。また、平成19年度に特殊勤務手当の見直しを実施し、27種を17種に削減しております。</p>
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	<p>平成18年度の給与構造改革時に、それまでの市独自の技労職給料表を廃し、国家公務員行政職2に準じた給料表に切り替えたことにより約半数の職員の昇給がなくなり、給料の抑制を図っております。課題③にもあるように、事業見直しや民間委託等の推進により、職員退職に伴う補充はしておらず、人件費を抑制しています。</p>
◇ 技能労務職員の給与のあり方	<p>平成16年度に定年退職時の特別昇給を廃止し、平成18年度には勸奨退職時の特別昇給を廃止し、退職時特別昇給を全廃しました。退職手当につきましては、加入している茨城県市町村総合事務組合条例によります。</p>
◇ 福利厚生事業のあり方	<p>課題③の経常収支比率抑制のため、職員互助会の余暇・文化活動等厚生事業内容を見直し、当該事業への補助率を引き下げ、補助金を削減しております。平成19年度予算額 15,200千円 対前年△2,546千円 なお、職員互助会共済事業（慶弔給付等）につきましては、会員掛金のみで運営し、事業主負担はありません。</p>
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	<p>課題③ 平成19年度は、旅費、需用費、役務費、委託料等の一部についてマイナス5%のシーリング及びIS014001の目標を実施して、63,922千円の削減をしました。平成20年度は経常予算枠配分の実施及びマイナス5%シーリングにより、31,765千円の削減。平成21年度は枠配分の対象費目を拡大させ、マイナス2%シーリングを実施したことで、55,000千円の削減をしました。</p>
○ 物件費の削減	<p>課題③ 公の施設は、36施設を指定管理者に管理を行わせています。民間委託の推進では、平成20年度に、2箇所ある学校給食センターの調理業務のうち、1箇所を民間委託いたしました。</p>
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	

